

次世代蓄電

Weekly Intelligence Report

2026-05-30 | 16件 | 5カ国

troy-technical.jp

今週のキーワード

Na電池量産加速

EV・ESS市場に新潮流、リサイクルも活発化

16

件
記事数

5

カ国
対象国

175

Wh/kg
Na電池密度

4.6

GWh
最大BESS

今週的全16記事 — 5軸評価で読むべき記事を選ぶ

各列の見方 — 技術新規性：ブレークスルー度合い 実用化距離：製品として使える近さ 市場インパクト：業界全体への影響規模
データ信頼性：定量データ・査読の有無 日本関連度：日本の企業・サプライチェーンとの直接的関連性

#	記事タイトル	種別	技術 新規性	実用化 距離	市場 インパクト	データ 信頼性	日本 関連度	一行サマリ
#01	CATL Na電池量産	新製品	●●●●○	●●●●● ●	●●●●● ●	●●●●● ○	●●●●● ○	CATLがNa-ion電池「Naxtra」を量産開始、EVとESS向けに175Wh/kgを実現し、コストと安全面でLFP代替となる。
#02	Na電池市場動向	市場概観	●○○○○	●●●●● ●	●●●●● ○	●●●●○	●●●●● ○	2026年時点のNa-ion電池市場レポート。CATLがNaxtraで優位、BYDも30GWhパイロットラインで低温性能を追求。
#03	アノードフリー課題	技術課題	●●●●● ○	●●○○○	●●●○○	●●●○○	●●●○○	アノードフリー電池は高エネルギー密度だが、デンドライト・デッドリチウムで容量維持率が低く、商用化には90-95%が必要。
#04	テスラ乾式電極	企業戦略	●●●●● ○	●●●●● ○	●●●●● ●	●●●●● ○	●●●●● ○	テスラが乾式電極製造に2.5億ドル投資し4680セル生産能力を拡大。コスト・環境負荷40%削減、知財保護も強化。
#05	テキサスBESS資金	プロジェクト発表	●●○○○	●●●○○	●●●○○	●●●●● ○	●●○○○	Spearmint Energyがテキサス州で300MW/600MWh BESSプロジェクトに4.5億ドル調達。2027年運用開始。
#06	カリフォルニアBESS	プロジェクト発表	●●○○○	●●●○○	●●●●● ○	●●●●● ○	●●○○○	IPX Powerがカリフォルニア州で1.15GW太陽光・4.6GWh蓄電プロジェクトに49.5億ドル調達。米国最大級。
#07	ニューメキシコBESS	プロジェクト着工	●●○○○	●●●○○	●●●○○	●●●●● ○	●●○○○	DESRIとTAGCがニューメキシコ州で270MW太陽光・180MWバッテリー貯蔵プロジェクトを着工。2027年稼働予定。
#08	ジョージアPPA締結	プロジェクト契約	●●○○○	●●●○○	●●●○○	●●●●● ○	●●○○○	Greenergyがジョージア州で229MW太陽光・183MWh蓄電のハイブリッドPPAをGeorgia Powerと締結。2028年稼働。
#09	AIデータセンターBESS	応用拡大	●●●○○	●●●●● ○	●●●●● ○	●●●○○	●●●○○	AIデータセンターの電力需要急増に対応し、バッテリー貯蔵ソリューションが拡大。Electric Eraが迅速導入プラットフォームを発表。
#10	インドメガBESS稼働	プロジェクト稼働	●●○○○	●●●●● ●	●●●●● ○	●●●●● ○	●●○○○	Adani Green EnergyがインドKhavdaで3.37GWhのメガバッテリー貯蔵プロジェクトを稼働。今後5年で50GWhに拡大予定。
#11	豪州8時間BESS稼働	プロジェクト稼働	●●●○○	●●●●● ●	●●●●● ○	●●●●● ○	●●○○○	RWEがオーストラリア初の8時間持続型BESS（400MWh以上）のフル稼働承認を取得。電力網安定化に貢献。
#12	チリBESS目標達成	市場動向	●●○○○	●●●●● ●	●●●●● ○	●●●●● ○	●●○○○	チリがエネルギー貯蔵目標を早期達成。4.597GW/18.780GWhが建設中で、ContourGlobalの1.3GWh BESSも稼働。

#	記事タイトル	種別	技術 新規性	実用化 距離	市場 インパクト	データ 信頼性	日本 関連度	一行サマリ
#13	アルカリ電池リサイクル	新規事業	●●●○ ○	●●●● ○	●●○○ ○	●●●● ○	●●●○ ○	Itronicsがアルカリ電池ブラックマスから亜鉛、マンガンを回収する事業を開始。一部は自社肥料に活用。
#14	リサイクル試薬市場	市場予測	●○○○ ○	●●●● ●	●●●● ○	●●●○ ○	●●●● ○	バッテリーリサイクル向け湿式浸出試薬市場は2035年までに大幅成長予測。ブラックマス生産量80万トン超に。
#15	Redwoodリサイクル	企業戦略	●●○○ ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ○	●●●● ○	Redwood MaterialsがEVバッテリーリサイクル加速のため3.5億ドル調達。ネバダ工場を拡張し、年間10万トン処理能力を強化。
#16	BESS住民懸念	市場危機	●○○○ ○	●●●● ●	●●●○ ○	●●○○ ○	●●●○ ○	米国でBESS建設に対する住民の懸念とゾーニング規制が強化。火災リスク、環境影響、緊急対応体制が課題。

●●●●○ High ●●●○○ Med-High ●●○○○ Med ●○○○○ Low | 背景黄色 = 注目記事

今週、判断に影響する3つの問い

① Na-ion電池の本格量産は、貴社の材料戦略を再考させるか？

CATLが175Wh/kgのNa-ion電池「Naxtra」を量産開始し、EVやESSへの搭載が進んでいます。リチウム価格高騰やサプライチェーンリスクを背景に、安価で豊富なナトリウムを利用したこの技術は、LFP電池の強力な代替となり得ます。日本の材料メーカーは、この新潮流に対し、既存のリチウム系材料の優位性をどう維持し、あるいはNa-ion向け材料開発にシフトすべきか、早急な判断が求められます。

② テスラの乾式電極技術は、バッテリー製造プロセスの標準を変えるか？

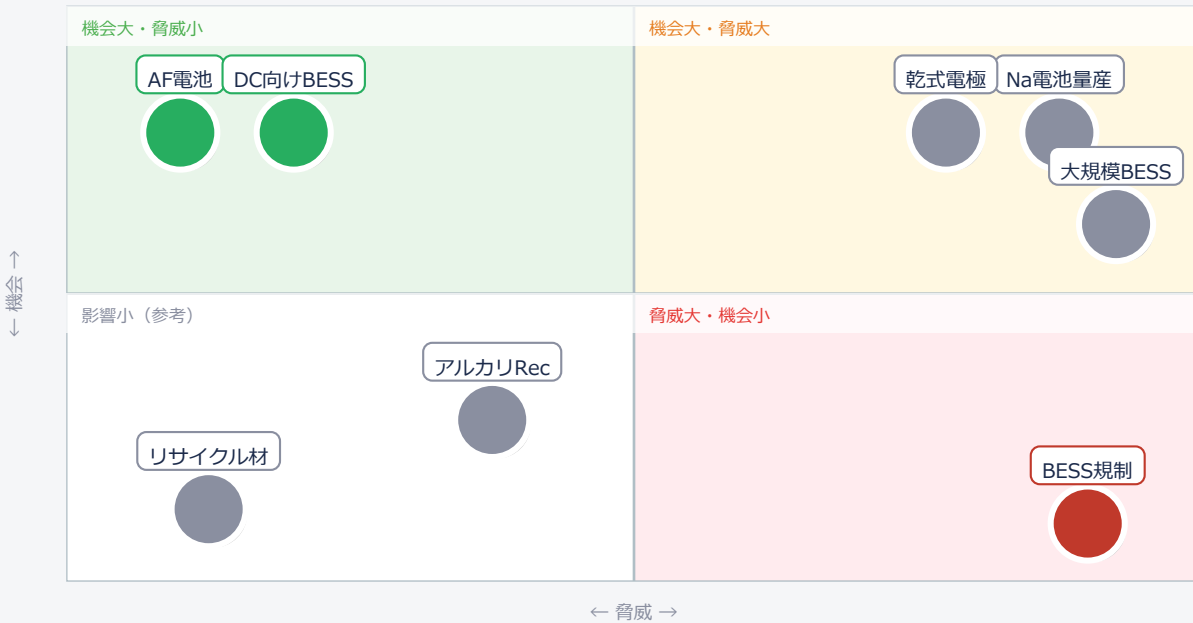
テスラが乾式電極製造に2.5億ドルを投資し、4680バッテリーセルの生産能力を大幅に拡大しています。この技術は製造コストと環境負荷を最大40%削減可能とされ、知財保護も強化しています。日本のバッテリーメーカーや製造装置メーカーは、この革新的なプロセスが将来の業界標準となる可能性をどう評価し、自社の製造技術ロードマップや設備投資戦略にどう反映させるべきでしょうか。既存の湿式プロセスからの転換は大きな投資と技術的課題を伴います。

③ 大規模BESS導入加速の裏で、地域住民の反対は新たな障壁となるか？

米国各地で大規模バッテリー貯蔵施設（BESS）の建設に対する地域住民の懸念（火災リスク、環境影響）が拡大し、ゾーニング規制が強化されています。クリーンエネルギー移行に不可欠なBESSですが、社会受容性の問題がプロジェクトの遅延や停止を招く事例も発生。日本でもBESS導入が加速する中、この課題をどう認識し、安全対策や地域とのコミュニケーション戦略をどう構築すべきか、先行事例から学ぶべき点は多いでしょう。

日本企業にとっての「機会 vs 脅威」

日本企業にとっての「機会 vs 脅威」マトリクス



項目	象限	↑ 機会	↓ 脅威
● Na電池量産	注意	安価な電池材料調達	Li-ion競争激化
● 乾式電極	注意	製造コスト削減	既存プロセス陳腐化
● AF電池	機会大	高エネルギー密度電池開発	研究開発競争激化
● DC向けBESS	機会大	新市場開拓	—

● リサイクル材	参考	リサイクル技術需要増	—
● BESS規制	脅威大	—	BESS導入遅延
● 大規模BESS	注意	部品・材料供給	競争激化
● アルカリRec	参考	新規リサイクル技術	—

深掘り ① — CATL、Na-ion電池「Naxtra」量産開始

#01 | 2026/05/28 | EVTech.News | 技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●●
データ信頼性●●●●○ 日本関連度●●●●○

中国CATLが、エネルギー密度175Wh/kgを誇るナトリウムイオン電池「Naxtra」の量産を開始しました。Changan Nevo A06などのEVに搭載され、将来的には500km以上の航続距離を目指します。既に60GWh規模の蓄電システム供給契約を締結し、7.35億ドルを投じて生産能力を拡大中。Na-ion電池は、コスト効率、安全性、広範な動作温度範囲に優れ、リチウムイオン電池の代替として注目されています。

リチウムやコバルトの価格高騰とサプライチェーンリスクを背景に、豊富に存在するナトリウムを利用するこの技術は、LFP電池の性能をわずかに上回る水準に達しています。中国企業が開発と商業化を主導しており、EVのエントリー・中級セグメント、ESS、商用車市場での大規模展開が期待されます。

▶ 技術者の視点

CATLのNaxtra量産開始は、Na-ion電池が実用レベルに達したことを明確に示すマイルストーンです。175Wh/kgというエネルギー密度は、LFP電池に匹敵し、EVへの搭載実績も出ています。ただし、低温性能やサイクル寿命に関する詳細なデータはまだ限定的であり、リチウムイオン電池の全領域を代替するにはさらなる性能向上が必要でしょう。【機会】日本の材料メーカーにとっては、新たな正極・負極材料、電解質、セパレーターなどの開発機会が生まれます。また、セルメーカーは、リチウムフリーのサプライチェーン構築やコスト競争力強化の選択肢が増えます。【脅威】中国企業が先行する中で、日本の電池産業は技術的・市場的な遅れを取る可能性があります。特に、安価なNa-ion電池が普及すれば、既存のリチウムイオン電池市場での競争が激化し、日本の材料・セルメーカーの収益性に影響を与える恐れがあります。【次のアクション】R&D部門は、Naxtraの具体的な材料構成と性能データを徹底的に分析し、自社技術との比較評価を急ぐべきです。経営企画部門は、Na-ion電池の市場浸透シナリオを複数検討し、中長期的な事業戦略への影響を評価してください。

深掘り ② — テスラ、乾式電極製造に巨額投資と知財強化

#04 | 2026/05/27 | Tesmanian 他 | 技術新規性●●●●○ 実用化距離●●●●○ 市場インパクト●●●●●
データ信頼性●●●●○ 日本関連度●●●●○

テスラはドイツ・ギガファクトリー・ベルリンに2.5億ドルを投資し、4680バッテリーセルの乾式電極製造能力を大幅に拡大しています。この技術は溶媒不要で、製造コストと環境負荷を最大40%削減可能とされます。テスラは、この独自技術の保護を強化するため、元サプライヤーに対し10億ドルの訴訟を提起するなど、知的財産権の防衛に積極的です。

乾式電極プロセスは、従来の湿式法に比べてエネルギー消費と温室効果ガス排出量を大幅に削減できるため、バッテリー製造のパラダイムシフトを引き起こす可能性があります。テスラだけでなく、サムスンSDI、LGエナジーソリューション、SK

Onといった主要バッテリーメーカーもこの分野での開発を加速しており、業界全体の注目が集まっています。

▶ 技術者の視点

テスラの乾式電極技術への巨額投資は、バッテリー製造プロセスの革新がコスト競争力と環境性能の鍵であることを示しています。40%のコスト・環境負荷削減は非常に魅力的ですが、大規模量産における品質安定性や歩留まり、電極の均一性といった技術的課題は依然として存在します。特に、電極材料のバインダー選択や混合技術が重要であり、その知財が競争優位の源泉となるでしょう。【機会】日本の材料メーカーは、乾式プロセスに適した新規バインダーや導電助剤、電極材料の開発で貢献できる可能性があります。製造装置メーカーは、乾式プロセスに対応した革新的なコーティング・プレス装置の開発機会を得られます。【脅威】テスラがこの技術で先行し、知財で囲い込みを強化すれば、日本の既存バッテリーメーカーや製造装置メーカーは、競争力を失うリスクがあります。特に、従来の湿式プロセスに最適化された設備投資が無駄になる可能性も考慮すべきです。【次のアクション】R&D部門は、乾式電極技術の原理と課題を深く理解し、自社での基礎研究や共同開発の可能性を探るべきです。経営企画部門は、テスラの知財戦略を詳細に分析し、自社の特許ポートフォリオとの比較を通じて、将来の事業リスクと機会を評価してください。

深掘り ③ — アノードフリー電池の課題克服戦略

#03 | 2026/05/22 | PatSnap Eureka | 技術新規性●●●●○ 実用化距離●●○○○ 市場インパクト●●●○○
データ信頼性●●●○○ 日本関連度●●●○○

アノードフリー電池は、既存Li-ion電池のエネルギー密度を20~40%向上させる可能性を秘める次世代技術です。しかし、デンドライト形成や「デッドリチウム」生成により、100サイクル後の容量維持率が70~85%に留まる点が商業化の課題です。商用化には90~95%以上の保持率が必要とされており、これらの技術的課題の克服が急務となっています。

研究開発は、新規電解質と添加剤、電流コレクターの改良、人工SEI層の導入、機械的圧力の最適化といった方向で進められています。これらのアプローチにより、リチウム保持効率を向上させ、高サイクル寿命を実現することが、アノードフリー電池の普及に向けた鍵となります。

▶ 技術者の視点

アノードフリー電池は、理論上は非常に高いエネルギー密度を実現できる魅力的な技術ですが、リチウム金属の不安定性という根本的な課題を抱えています。現状の容量維持率70~85%では、EVや高耐久性を求める用途での実用化は困難です。特に、デンドライト形成による安全性リスクは、商業化の大きな障壁となります。提示された解決策は多岐にわたりますが、いずれも材料科学と界面制御の高度な技術が求められます。【機会】日本の材料メーカーは、安定したSEI層を形成する新規電解質や添加剤、デンドライト抑制に効果的な電流コレクター材料の開発で世界をリードする可能性があります。基礎研究機関との連携によるブレークスルーが期待されます。【脅威】この分野での研究開発競争は激しく、海外勢が先に実用化に成功すれば、日本の電池材料技術が陳腐化するリスクがあります。特に、基礎研究から応用研究への橋渡しが迅速に行われないと、技術的優位性を確立できません。【次のアクション】R&D;部門は、アノードフリー電池の基礎研究を強化し、特に電解質と界面制御技術に注力すべきです。大学や研究機関とのオープンイノベーションを積極的に推進し、デッドリチウム生成メカニズムの解明と抑制技術の開発を加速してください。

その他の注目記事

RWE、豪州初の8時間持続バッテリーシステムをNSW州で本格稼働承認 (SolarQuarter)

技術新規性●●●○○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●●

オーストラリアで8時間持続可能な400MWh超BESSがフル稼働承認。長持続型BESSが電力網安定化に貢献するトレンドを注視。

チリ、大規模バッテリー蓄電システムの導入を加速：国内目標を早期達成 (Energy-Storage.News)

技術新規性●●○○○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●●

チリが2026年目標を前倒しで達成し、4.597GW/18.780GWhのBESSが建設中。南米市場の急成長は日本の部品・システムメーカーにとって機会。

Redwood Materials、EVバッテリーリサイクル加速のため3.5億ドルを調達 (drivtu.com)

技術新規性●●○○○ 実用化距離●●●●○ 市場インパクト●●●●○

Redwood Materialsが3.5億ドル調達し、EVバッテリーリサイクル工場を拡張。循環経済実現に向けたリサイクル市場の活況は、日本の素材・部品メーカーにも影響大。

ナトリウムイオン電池市場 グローバル主要メーカー動向レポート 2026 (Blackridge Research & Consulting)

技術新規性●○○○○ 実用化距離●●●●● 市場インパクト●●●●●

CATLとBYDがNa-ion電池市場を牽引。日本の材料・セルメーカーは、この市場動向を詳細に分析し、戦略を練る必要がある。

AIデータセンターの電力需要に対応するバッテリー貯蔵ソリューションが拡大 (GeekWire 他)

技術新規性●●●○○ 実用化距離●●●●○ 市場インパクト●●●●○

AIデータセンターの電力逼迫に対応するBESSソリューションが拡大。新たな市場として、高信頼性・高効率なバッテリーシステムの開発が急務。

今週のアクション提案

記事評価マトリクスと機会/脅威分析を踏まえたアクション提案です。

■ 即時（今週中）

- 【R&D;】 CATLのNaxtra電池の技術詳細（特に正極・負極材料、電解質）を調査し、自社材料との適合性や競合優位性を評価。
- 【経営企画】 テスラの乾式電極技術に関する特許動向を調査し、自社製造プロセスへの影響と知財戦略を検討。

■ 短期（1ヶ月）

- 【調達】 Na-ion電池のサプライチェーン動向（特に中国企業）を注視し、リチウム以外の材料調達リスクを評価。
- 【R&D;】 アノードフリー電池のリチウム保持率向上技術（電解質、コレクター、人工SEI層）に関する最新研究を追跡し、共同研究の可能性を検討。
- 【EV設計】 乾式電極技術がバッテリーパック設計に与える影響を評価し、将来的な設計変更の可能性を議論。

■ 中長期（四半期～）

- 【経営企画】 大規模BESS市場（特に米国、インド、豪州、チリ）の成長戦略を策定し、自社製品・サービスの参入機会を検討。
- 【R&D;】 BESSの安全性向上技術（特に火災リスク低減）の研究開発を強化し、地域住民の懸念に対応可能なソリューションを開発。
- 【半導体PKG/EV設計】 AIデータセンター向けBESSの要求仕様を分析し、高効率・高信頼性バッテリーシステムの開発ロードマップを策定。
- 【調達】 バッテリーリサイクル市場の動向を継続的に監視し、再生材の安定調達に向けたパートナーシップ戦略を構築。

次世代蓄電 採用記事全文集

出力日: 2026-05-30

採用記事数: 16 件

収録記事一覧

- #01 CATLがナトリウムイオン電池「Naxtra」の量産を開始、EV市場と蓄電分野で展開加速
- #02 ナトリウムイオン電池市場 グローバル主要メーカー動向レポート 2026
- #03 アノードフリー電池の課題克服：リチウム保持率向上戦略
- #04 テスラ、乾式電極バッテリー製造に巨額投資と知財保護を強化
- #05 Spearmint Energy、テキサス州で300MW/600MWhバッテリー貯蔵プロジェクトに4.5億ドルを確保
- #06 IPX Power、カリフォルニア州の1.15GW太陽光・4.6GWh蓄電プロジェクトに49.5億ドルを調達
- #07 DESRIとTAGC、ニューメキシコ州で合計270MWの太陽光・蓄電プロジェクトを着工
- #08 Greenergy、ジョージア州で229MW太陽光・183MWh蓄電のハイブリッドPPAを締結
- #09 AIデータセンターの電力需要に対応するバッテリー貯蔵ソリューションが拡大
- #10 Adani Green Energy、インドKhavdaでメガバッテリー貯蔵プロジェクトを稼働
- #11 RWE、オーストラリア初の8時間持続バッテリーシステムをNSW州で本格稼働承認
- #12 チリ、大規模バッテリー蓄電システムの導入を加速：国内目標を早期達成
- #13 Itronics、アルカリ電池ブラックマスから重要鉱物回収事業を開始
- #14 バッテリーリサイクル向け湿式浸出試薬市場、2035年までに大幅成長予測
- #15 Redwood Materials、EVバッテリーリサイクル加速のため3.5億ドルを調達
- #16 米国各地でバッテリー貯蔵施設に対する地域住民の懸念とゾーニング規制が強化

CATLがナトリウムイオン電池「Naxtra」の量産を開始、EV市場と蓄電分野で展開加速

公開日 2026年05月28日 EVTech.News 中国



概要

CATLは、高エネルギー密度175 Wh/kgを誇るナトリウムイオン電池プラットフォーム「Naxtra」の量産を開始しました。この技術は、Changan Nevo A06をはじめとするEVへの搭載が進み、将来的には500km以上の航続距離を可能にします。同社は既に60GWh規模の蓄電システム供給契約を締結し、約7億3500万ドルを投じて生産能力を拡大。ナトリウムイオン電池は、EV、商用車、エネルギー貯蔵システムにおいて、優れたコスト効率、安全性、広範な動作温度範囲を提供し、リチウムイオン電池の代替として注目されています。

背景：ナトリウムイオン電池の商業化に向けた動き

近年、リチウムイオン電池の主要材料であるリチウムやコバルトの価格高騰、サプライチェーンのリスク、および資源の偏在が課題となっています。これに対し、豊富に存在するナトリウムを利用したナトリウムイオン電池は、次世代の安価で安全な代替技術として期待が高まっていました。特に、中国のバッテリー大手CATLは、この技術の実用化を強力に推進してきました。

主要な進展と技術詳細

CATLは、同社のナトリウムイオン電池プラットフォーム「Naxtra」の詳細を公開し、2026年に量産を開始しました。Naxtra電池は、量産型ナトリウムイオン電池としては過去最高のエネルギー密度175 Wh/kgを達成。これはBYDのブレードバッテリー（LFP）のエネルギー密度をわずかに上回る水準です。この高いエネルギー密度により、乗用EVにおいて500km以上の航続距離を実現可能であり、将来的には600kmを目指すとしています。

- **商業化の進展:** CATLは、Beijing HyperStrongと60 GWh規模のナトリウムイオン蓄電システム供給契約を締結。HyperStrongは2026年末までに大規模量産に必要な生産ボトルネックを克服し、市場投入を加速しています。
- **EVへの搭載:** 2026年初頭には、Changan AutomobileとCATLの共同開発によるChangan Nevo A06がこのNaxtra技術を採用する最初の量産車として発表されました。GAC Aionモデルも2026年第2四半期にNaxtraセルを搭載する予定です。Changan Nevo A06は、45kWhのナトリウムイオンパックで400km以上の航続距離を実現しています。
- **安全性と規格適合:** ナトリウムイオン電池は、中国の厳格なEVバッテリー安全基準GB 38031-2025に適合しており、優れた火災安全性と広範な動作温度範囲を提供します。
- **生産能力の拡大:** CATLは既に60GWhのナトリウムイオン電池の受注を確保しており、生産能力の拡大に向けて約7億3500万ドルを投資する計画です。

市場への影響と将来展望

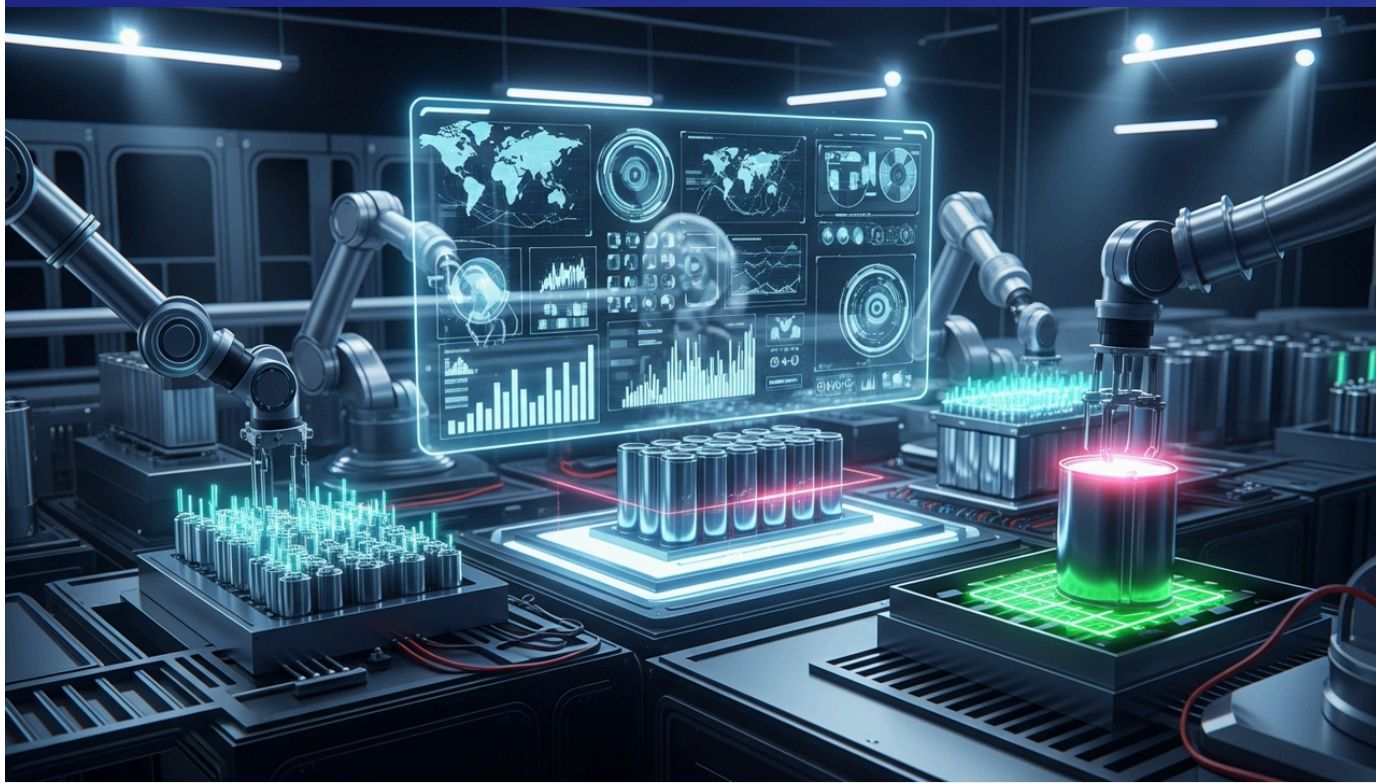
ナトリウムイオン電池は、その優れたコスト効率、火災安全性、低温性能、およびリチウム資源への依存度軽減という特性から、EV市場、特にエントリーレベルおよび中級セグメントにおいて、LFP（リン酸鉄リチウム）電池の強力な代替品となる可能性を秘めています。また、エネルギー貯蔵システム（ESS）や商用車など、コストと安全性が重視される分野での大規模展開が期待されています。

中国企業がこの技術の開発と商業化を主導しており、国際的なサプライチェーンの多様化と、より持続可能なエネルギー貯蔵ソリューションへの移行を加速させるでしょう。Naxtraプラットフォームの成功は、次世代バッテリー技術の競争において、ナトリウムイオン電池が重要な役割を担うことを明確に示しています。

元記事: <https://www.youtube.com/watch?v=ht70wUXhHa0>

ナトリウムイオン電池市場 グローバル主要メーカー動向 レポート 2026

公開日 2026年05月21日 Blackridge Research & Consulting アメリカ



概要

Blackridge Research & Consultingが発行した本レポートは、2026年時点のグローバルナトリウムイオン電池市場における主要メーカーの動向をまとめたものです。CATLは第2世代Naxtraブランドで量産を開始し、EVおよび蓄電システム向けにコスト効率の高いソリューションを提供しています。BYDも30GWhのパイロット生産ラインを稼働させ、優れた低温性能を目指しています。

詳細

本記事はBlackridge Research & Consultingが発行した市場調査レポートの概要紹介です。

レポート概要

この市場調査レポートは、2026年時点における世界のナトリウムイオン電池市場の主要なプレーヤーとその戦略的動向に焦点を当てています。EV、商用車、定置型蓄電システムなど、様々なアプリケーションにおけるナトリウムイオン電池の商業化と採用の加速を分析し、技術的進歩、生産能力、市場シェアに関する洞察を提供します。レポートは、主要企業がどのようにナトリウムイオン電池の性能向上、コスト削減、供給チェーンの確保に取り組んでいるかを詳述しています。

主要な調査結果

- **CATLの優位性:** 中国のバッテリー大手CATLは、2025年に第2世代ナトリウムイオン電池「Naxtra」を発表し、同年12月から量産を開始しました。Naxtraは、優れた環境適応性、急速充電能力、および低温性能を特徴とし、EVおよびエネルギー貯蔵システム向けに費用対効果の高いソリューションを提供することで、市場の最前線に立っています。
- **BYDの参入:** もう一つの中国大手BYDは、2025年7月に青海省西寧で30GWh規模のナトリウムイオン電池パイロット生産ラインの計画を発表しました。BYDはこの技術で、マイナス20℃でも85%の容量を維持できる高い低温性能を目指しており、特に寒冷地でのEV展開に貢献すると期待されています。
- **市場成長要因:** レポートは、リチウム価格の変動、サプライチェーンの多様化へのニーズ、そして安全性と持続可能性への要求が、ナトリウムイオン電池市場の成長を強かに牽引していると指摘しています。

発行会社について

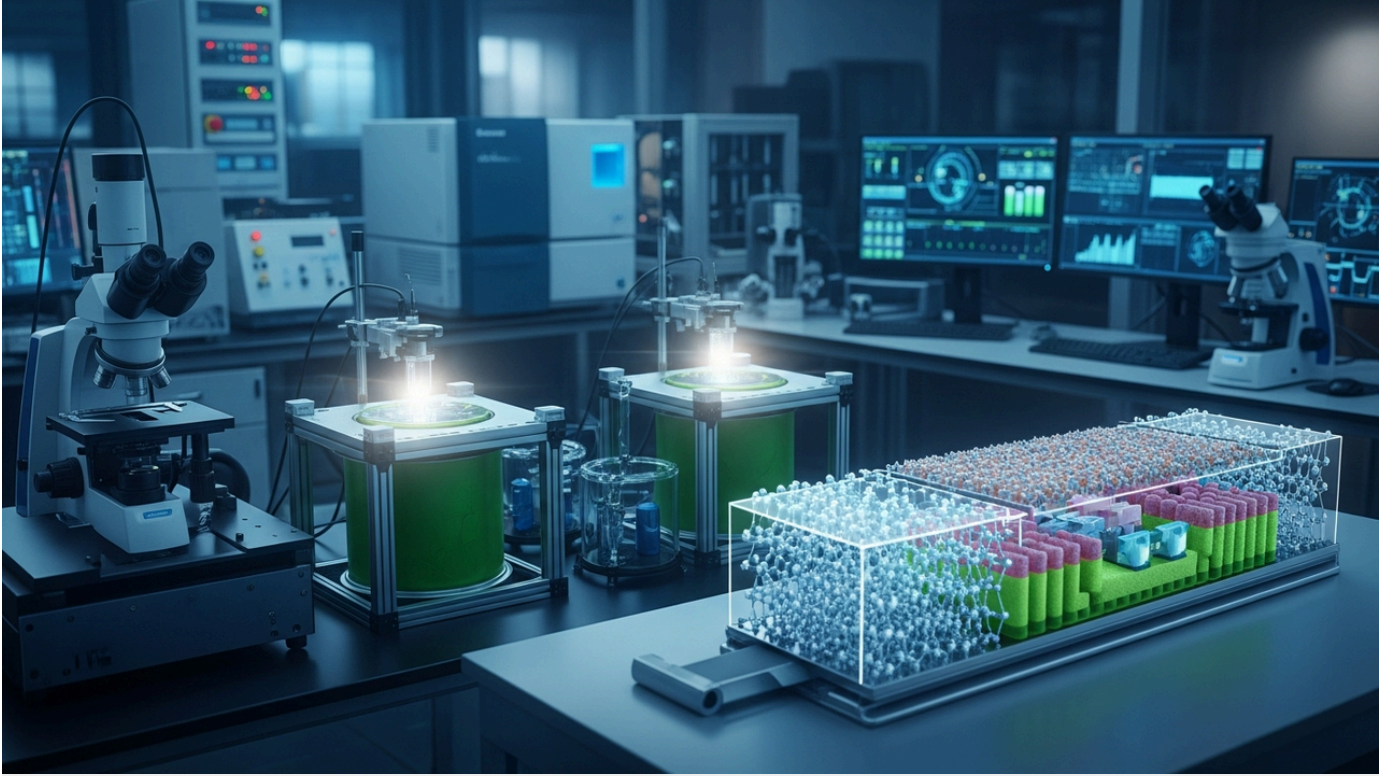
Blackridge Research & Consultingは、世界中の産業に関する詳細な市場調査とコンサルティングサービスを提供する企業です。テクノロジー、エネルギー、自動車など多岐にわたる分野で、データ駆動型の洞察と戦略的分析を提供し、企業が情報に基づいた意思決定を行えるよう支援しています。

元記事: <https://www.blackridgeresearch.com/blog/list-of-global-top-sodium-na-ion-sib-battery-manufacturers-makers-companies-producers-suppliers-in-the-world>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

アノードフリー電池の課題克服：リチウム保持率向上戦略

公開日 2026年05月22日 PatSnap Eureka アメリカ



概要

アノードフリー電池技術は、既存のリチウムイオン電池のエネルギー密度を20~40%向上させる可能性を秘めています。しかし、デンドライト形成や「デッドリチウム」生成により、100サイクル後の容量維持率が70~85%に留まる点が商業化の課題です。商用化には90~95%の保持率が必要とされており、これらの技術的課題の克服が急務となっています。

背景：次世代電池としての期待

アノードフリー電池は、従来のリチウムイオン電池に見られる黒鉛やシリコンのアノード層を排除し、充電時に電流コレクター上に直接リチウム金属を電着させることで、飛躍的なエネルギー密度向上を目指す次世代バッテリー技術として大きな注目を集めています。理論上、このアプローチにより、既存のリチウムイオン電池と比較して20%から40%ものエネルギー密度向上が見込まれており、電気自動車（EV）やポータブル電子機器の性能を根本的に変える可能性を秘めています。

技術的課題と現状

しかし、アノードフリー電池の商業化には依然としていくつかの重要な技術的課題が存在します。最も顕著なのは、リチウム金属アノードの不安定性に起因するリチウム保持効率の低さです。

- **デンドライト形成:** 充電と放電を繰り返すうちに、リチウム金属が針状に成長し（デンドライト）、短絡や安全性低下の原因となります。
- **電解質との副反応:** リチウム金属は非常に反応性が高く、電解質と副反応を起こすことで、表面に不動態層（SEI層）が形成されます。この層の不均一な成長や継続的な形成は、リチウムイオンの消費と容量の不可逆的な損失につながります。
- **「デッドリチウム」の生成:** デンドライト形成やSEI層の不安定性により、電気化学的に活性なリチウムが孤立し、電池反応に寄与しない「デッドリチウム」となります。これにより、実効的なリチウム量が減少し、サイクル寿命が大幅に短縮されます。

現在のプロトタイプでは、100サイクル後の初期容量維持率が70%から85%の範囲に留まっており、これは商業的に実現可能なレベル（通常90%から95%以上が要求される）を下回っています。このリチウム保持効率の低さが、実用化への主要な障壁となっています。

将来展望と研究開発の方向性

アノードフリー電池の商業的成功のためには、これらの課題を克服するための革新的な材料科学と工学技術が不可欠です。研究開発は、主に以下の方向で進められています。

- **新規電解質と添加剤:** 副反応を抑制し、安定したSEI層を形成する新しい電解質組成や添加剤の開発。

- **電流コレクターの改良:** リチウムの均一な電着を促し、デンドライト形成を抑制するような三次元構造や表面処理を施した電流コレクターの設計。
- **人工SEI層の導入:** リチウム金属表面にあらかじめ安定した保護層を形成する技術。
- **機械的圧力の最適化:** リチウム層の安定性を高めるための外部からの圧力制御。

これらの戦略的なアプローチにより、リチウム保持効率を向上させ、アノードフリー電池が次世代の高性能バッテリーとして広く普及する道が拓かれると期待されています。デッドリチウムの生成を最小限に抑え、高サイクル寿命を実現する技術が確立されれば、EVの航続距離延長や電子機器のバッテリー持続時間の大幅な改善に貢献するでしょう。

元記事: <https://eureka.patsnap.com/report-strategies-to-boost-lithium-retention-in-anode-free-designs>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

テスラ、乾式電極バッテリー製造に巨額投資と知財保護を強化

公開日 2026年05月27日 Tesmanian, PatSnap Eureka, Tesla Rati アメリカ



概要

テスラは、ドイツ・ギガファクトリー・ベルリンに2億5000万ドルを投資し、4680バッテリーセルの乾式電極製造能力を大幅に拡大しています。この技術は、溶媒不要で製造コストと環境負荷を最大40%削減可能。テスラは、この独自技術の保護を強化するため、元サプライヤーのMatthews Internationalに対し、秘密窃盗疑惑で10億ドルの訴訟を提起するなど、知的財産権の防衛に積極的です。

背景：バッテリー製造の革新とコスト削減

電気自動車（EV）の普及が加速する中で、バッテリーの製造コスト削減と環境負荷低減は業界全体の喫緊の課題となっています。従来のリチウムイオン電池製造では、NMP（N-メチル-2-ピロリドン）などの有毒溶媒を使用する湿式プロセスが主流であり、これにはエネルギー集約的な乾燥炉や溶媒回収システムが必要でした。このプロセスは、高コストであるだけでなく、大量のエネルギーを消費し、温室効果ガスを排出するという環境的な問題も抱えていました。このような背景から、溶媒を使用しない「乾式電極製造プロセス」が次世代のバッテリー生産技術として注目を集めています。

テスラの戦略的投資と技術的利点

テスラは、乾式電極製造技術をバッテリー戦略の中核と位置付け、この技術の大規模化に多額の投資を行っています。ドイツのギガファクトリー・ベルリンでは、バッテリー生産能力を8GWhから18GWhへと大幅に拡大するために、2億5000万ドルを投じています。この投資の主な目的は、テスラ独自の4680バッテリーセル製造における乾式電極プロセスの導入と最適化です。

- **コストと環境負荷の削減:** 乾式電極プロセスは、NMP溶媒の使用を排除することで、エネルギー消費と温室効果ガス排出量を従来の湿式法と比較して最大40%削減できるとされています。これにより、製造コストの大幅な削減と、環境フットプリントの改善が期待されます。
- **垂直統合の強化:** テスラは、原材料加工からバッテリーセル製造、最終的なEVへの統合まで、サプライチェーンの全段階を垂直統合する戦略を推進しています。乾式電極技術は、この戦略の鍵であり、バッテリー生産の効率とコストに対するテスラの支配力を強化します。
- **特許動向:** 乾式電極プロセスに関する特許出願は2022年から2026年にかけて急増しており、テスラだけでなく、サムスンSDI、LGエナジーソリューション、SK Onといった主要バッテリーメーカーもこの分野での開発を加速させています。これは、業界全体がこの技術の潜在的な価値を認識していることを示しています。

知的財産権を巡る攻防と市場への影響

テスラは、この独自性の高い乾式電極製造技術がバッテリー効率とコスト削減における同社の優位性を維持するために不可欠であると考えており、知的財産権の保護に極めて積極的です。実際、テスラは元サプライヤーであるMatthews Internationalに対し、乾式電極製造プロセスに関する秘密窃盗疑惑で10億ドルの訴訟を提起しました。この訴訟は、EV分野におけるバッテリー技術の競争がいかに激しく、各社が独自技術の囲い込みに腐心しているかを浮き彫りにしています。

テスラが乾式電極技術を大規模に成功させることができれば、バッテリー製造のパラダイムシフトを引き起こし、EVコストをさらに引き下げ、その普及を一層加速させる可能性があります。しかし、その実現には、技術的な規模拡大の障壁克服と、激しい知財競争を勝ち抜くことが求められます。

元記事: <https://elonbuzz.com/elon-musks-new-250m-factory-is-built-for-dry-electrode-control/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Spearmint Energy、テキサス州で300MW/600MWhバッテリー貯蔵プロジェクトに4.5億ドルを確保

公開日 2026年05月25日 Mercom India アメリカ



概要

Spearmint Energyは、テキサス州テキサスシティで計画中の300MW/600MWh独立型バッテリーエネルギー貯蔵プロジェクト「Red Egret」向けに、4億5000万ドルの資金調達を完了しました。この資金調達パッケージには、建設融資、投資税額控除移転、優先株式が含まれています。プロジェクトはSungrow USA CorporationのPowerTitanプラットフォームを採用し、2027年に運用開始予定です。

背景：テキサス州の電力網強化への取り組み

テキサス州は、再生可能エネルギーの導入が急速に進む一方で、極端な気象イベントによる電力網の脆弱性が課題となってきました。特に、熱波や寒波の際には、電力需要が供給を上回り、大規模な停電が発生するリスクに直面しています。このため、バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）は、再生可能エネルギーの変動性を吸収し、電力供給の信頼性と安定性を向上させるための重要なインフラとして位置づけられています。

Red Egretプロジェクトの概要と資金調達

独立系電力事業者Spearmint Energyは、テキサス州テキサスシティに建設予定の「Red Egret」プロジェクト向けに、総額4億5000万ドルの資金調達を成功裏に完了しました。このプロジェクトは、300MWの出力と600MWhの貯蔵容量を持つ大規模な独立型バッテリーエネルギー貯蔵施設です。

- **資金調達の構成:** 資金調達パッケージは多角的な構成となっており、建設融資、米国インフレ抑制法（IRA）に基づく投資税額控除の移転、および優先株式が含まれています。これにより、プロジェクトの財務基盤が強化され、建設フェーズへの移行が確実なものとなりました。
- **技術パートナー:** Red Egretプロジェクトは、Sungrow USA Corporationの先進的なPowerTitanプラットフォームを利用します。Sungrowは、BESS分野における世界的なリーダー企業であり、その技術は高い効率性と信頼性を提供すると期待されています。
- **商業運転目標:** プロジェクトの商業運転開始は2027年を予定しており、テキサス州の電力網「ERCOT（Electric Reliability Council of Texas）」市場に貢献することになります。

地域および市場への影響

Red Egretプロジェクトは、テキサス州の電力網の回復力と安定性を大幅に向上させることに貢献します。再生可能エネルギーの統合を促進し、ピーク需要時の供給能力を補完することで、将来の電力不足リスクを軽減し、消費者への安定した電力供給を支援します。また、このような大規模プロジェクトへの民間資金の流入は、クリーンエネルギーインフラへの投資意欲の高さを示しており、地域経済にもプラスの影響をもたらすでしょう。

投資税額控除の移転といったIRAのメカニズムを活用した資金調達モデルは、今後の米国の再生可能エネルギーおよび蓄電プロジェクトにおける標準的な手法となる可能性も示唆しています。

元記事: <https://mercomcapital.com/spearmint-energy-secures-450-million-texas-battery-storage-project/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

IPX Power、カリフォルニア州の1.15GW太陽光・4.6GWh蓄電プロジェクトに49.5億ドルを調達

公開日 2026年05月25日 OneStop ESG アメリカ



概要

IPX Powerは、カリフォルニア州フレズノ郡で進める1.15GWの太陽光発電と4.6GWhのバッテリー貯蔵を組み合わせた「Darden」プロジェクト向けに、総額49.5億ドルの資金調達を完了しました。これは米国における単一のソーラープラスストレージプロジェクトとしては過去最大級の資金調達です。プロジェクトは2028年の商業運転開始を目指し、建設債務、税額控除ブリッジローン、税額控除購入契約など多様な資金源を活用しています。

背景：カリフォルニア州の野心的な再エネ目標

カリフォルニア州は、再生可能エネルギー100%達成という野心的な目標を掲げ、大規模な太陽光発電の導入を推進しています。しかし、太陽光発電の変動性に対応し、夜間や悪天候時にも安定した電力供給を確保するためには、大規模なエネルギー貯蔵システムが不可欠です。このニーズに応えるため、州内ではソーラープラスストレージ（太陽光発電併設型蓄電）プロジェクトへの投資が加速しています。

Dardenプロジェクトの規模と資金調達の画期性

IPX Powerは、カリフォルニア州フレズノ郡で開発中の「Darden」ソーラープラスストレージプロジェクト向けに、総額49.5億ドルという画期的な資金調達を完了しました。これは、米国の単一ソーラープラスストレージプロジェクトとしては過去最大級の規模を誇ります。

- **プロジェクトの構成:** Dardenプロジェクトは、1.15GWの太陽光発電設備と、4.6GWhのバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を組み合わせた巨大施設です。この大規模な貯蔵容量は、数百万世帯に数時間分の電力を供給できる能力に匹敵します。
- **資金調達構造:** 資金調達は、建設債務、米国インフレ抑制法（IRA）に基づく投資税額控除を担保としたブリッジローン、および税額控除の購入契約など、複数の資本源を組み合わせた複雑な構造となっています。この多角的なアプローチは、大規模クリーンエネルギープロジェクトにおける資金調達の新たなモデルを示唆しています。
- **商業運転目標:** Dardenプロジェクトは、2028年の商業運転開始を目標としており、稼働後にはカリフォルニア州の電力系統に重要な再生可能エネルギーと柔軟性を提供します。

地域および国家への影響

Dardenプロジェクトの実現は、カリフォルニア州がクリーンエネルギー目標を達成する上で極めて重要な一歩となります。太陽光発電の出力を最大化し、電力網の信頼性を向上させることで、化石燃料への依存度を低減し、温室効果ガス排出量の削減に貢献します。また、この記録的な資金調達は、大規模な再生可能エネルギーと貯蔵プロジェクトに対する投資家の強い信頼を示すものであり、米国内の他の類似プロジェクトにも好影響を与えるでしょう。

IRAの税額控除メカニズムの活用は、今後さらに多くの投資を促し、国のクリーンエネルギー移行を加速させる強力なツールとなることが改めて示されました。

元記事: <https://onestopesg.com/esg-news/ipx-power-darden-solar-storage-financing>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

DESRIとTAGC、ニューメキシコ州で合計270MWの太陽光・蓄電プロジェクトを着工

公開日 2026年05月27日 PV Tech アメリカ



概要

米国の独立系電力事業者D.E. Shaw Renewable Investments (DESRI)と投資プラットフォームTierra Adentro Growth Capital (TAGC)は、ニューメキシコ州で2つのソーラープラスストレージプロジェクトの建設を開始しました。これらは「Foxtail Flats Solar and Storage」と「Four Mile Mesa Solar and Storage」と名付けられ、合計270MWの太陽光発電と180MWのバッテリー貯蔵を備えます。プロジェクトは2027年の商業運転開始を予定しています。

背景：ニューメキシコ州の再エネと安定供給へのコミットメント

ニューメキシコ州は、豊かな太陽光資源と再生可能エネルギーへの強いコミットメントにより、クリーンエネルギー移行の主要な拠点となっています。州は電力の脱炭素化を進める中で、太陽光発電の導入を加速していますが、これに伴い、電力供給の安定性確保が課題となります。太陽光発電の変動性を補償し、夜間やピーク時に安定した電力を供給するためには、大規模なバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の併設が不可欠です。

DESRIとTAGCによる大規模プロジェクトの着工

米国の独立系電力事業者であるD.E. Shaw Renewable Investments (DESRI)と、投資プラットフォームTierra Adentro Growth Capital (TAGC)は、ニューメキシコ州で2つの重要なソーラープラスストレージプロジェクトの建設を開始しました。これらのプロジェクトは、州のクリーンエネルギー目標達成に向けた大きな一歩となります。

● プロジェクト名と規模:

- 「Foxtail Flats Solar and Storage」
- 「Four Mile Mesa Solar and Storage」

これら2つのプロジェクトを合わせると、合計270MWの太陽光発電設備と180MWのバッテリー貯蔵容量を持つことになります。バッテリー貯蔵は、太陽光発電の出力が低い時間帯に電力を供給する能力を大幅に高めます。

- **商業運転目標:** 両プロジェクトとも、2027年の商業運転開始を予定しており、稼働後はニューメキシコ州の電力系統にクリーンで信頼性の高い電力供給を提供します。

地域およびエネルギー市場への影響

これらのソーラープラスストレージプロジェクトの着工は、ニューメキシコ州における再生可能エネルギーインフラの強化と電力網の近代化に貢献します。特に、バッテリー貯蔵の併設は、日中に生成された太陽光エネルギーを貯蔵し、需要の高い夕方や夜間に供給することで、電力網の柔軟性を向上させ、化石燃料への依存を低減します。

DESRIとTAGCのような大手プレーヤーによる投資は、州の経済成長を促進し、地域社会に新たな雇用機会を創出することも期待されます。これらのプロジェクトは、米国南西部におけるクリーンエネルギー移行の推進力となり、他の地域での同様の取り組みのモデルとなるでしょう。

元記事: <https://www.pv-tech.org/desri-tagc-break-ground-on-270mw-solar-plus-storage-projects-in-new-mexico/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Greenergy、ジョージア州で229MW太陽光・183MWh蓄電のハイブリッドPPAを締結

公開日 2026年05月21日 IndexBox アメリカ

INDEXBOX

Markets

Greenergy Signs 20-Year Hybrid PPA with Georgia Power for Beaver Creek Solar-Plus-Storage...

IndexBox Market Intelligence

概要

スペインの独立系電力事業者Greenergyは、ジョージア州の電力会社Georgia Powerと、229MWの太陽光発電と183MWhのバッテリーエネルギー貯蔵からなる「Beaver Creek」ハイブリッドプロジェクトの長期電力購入契約（PPA）を締結しました。プロジェクトは2028年第3四半期に商業運転を開始し、バッテリー貯蔵の市場運用はGeorgia Powerが担当します。Greenergyは米国で合計1.2GWの太陽光、1.7GWhのハイブリッド、2.3GWhの独立型貯蔵プロジェクトのポートフォリオを有しています。

背景：ジョージア州の再エネ拡大と系統柔軟性の強化

ジョージア州は、近年、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しており、特に太陽光発電がその主要な部分を占めています。しかし、大規模な太陽光発電の導入は、電力網の安定性や柔軟性に対する新たな課題をもたらします。太陽光発電の出力が日照条件によって変動するため、安定した電力供給を確保するためには、発電と貯蔵を組み合わせたハイブリッド型電力プロジェクトが不可欠となっています。

GreenergyとGeorgia Powerによる戦略的提携

スペインの独立系電力事業者（IPP）であるGreenergyは、米国の電力会社Georgia Powerとの間で、ジョージア州における画期的なハイブリッド電力購入契約（PPA）を締結しました。この契約は、同州バルドウィン郡に建設される「Beaver Creek」プロジェクトに関するものです。

- **プロジェクトの構成:** Beaver Creekプロジェクトは、229MWの太陽光発電設備と183MWhのバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）を組み合わせたハイブリッド型発電所です。これにより、太陽光発電で生成された電力を貯蔵し、必要な時に発電することで、電力供給の安定性を高めます。
- **PPAの詳細:** 締結されたPPAは長期にわたり、プロジェクトの安定した収益基盤を保証します。バッテリー貯蔵システムの市場運用はGeorgia Powerが担当し、同州の電力需要と系統のニーズに合わせて最適化されることとなります。
- **商業運転目標:** Beaver Creekプロジェクトの商業運転は、2028年第3四半期に開始される予定です。
- **Greenergyの米国ポートフォリオ:** Greenergyは、このプロジェクトを通じて米国市場でのプレゼンスをさらに強化します。同社は現在、米国で合計1.2GWの太陽光発電容量、1.7GWhのハイブリッドプロジェクト、および2.3GWhの独立型バッテリー貯蔵プロジェクトのポートフォリオを保有しています。

地域および電力市場への影響

このPPAの締結とプロジェクトの実現は、ジョージア州のクリーンエネルギー移行に大きく貢献します。太陽光発電とバッテリー貯蔵の組み合わせにより、信頼性の高い再生可能エネルギー供給が確保され、州の二酸化炭素排出量削減目標達成に寄与します。また、電力網の柔軟性が向上し、将来的な電力需要の増加や再生可能エネルギーのさらなる導入に対応する能力が強化されます。

Greenergyのような国際的なIPPが米国市場に積極的に投資することは、クリーンエネルギー分野における国際協力と競争の激化を示唆しており、技術革新とコスト効率の向上を促進するでしょう。

元記事: <https://www.indexbox.io/blog/greenergy-signs-20-year-hybrid-ppa-with-georgia-power-for-beaver-creek-solar-plus-storage-project/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

AIデータセンターの電力需要に対応するバッテリー貯蔵ソリューションが拡大

公開日 2026年05月23日 GeekWire, SAVRN, PV Tech アメリカ



概要

急増するAIデータセンターの電力需要に対応するため、バッテリー貯蔵ソリューションが注目されています。Electric Eraは、データセンター向けバッテリーシステム「CoPower Platform」を立ち上げ、グリッドアップグレードの遅延を回避し、12～18ヶ月で迅速な導入を可能にします。EnbridgeはMetaのデータセンター向けに365MW/1.6GWhのソーラープラスストレージプロジェクトをワイオミング州で開発。米国のバッテリー貯蔵容量は2024年末までに26GWに達し、今後も拡大が続きます。

背景：AIブームが電力インフラにもたらす課題

人工知能（AI）技術の急速な発展は、データセンターにおける電力需要の爆発的な増加を引き起こしています。大規模なAIモデルのトレーニングや推論には莫大な計算資源が必要であり、それに伴いデータセンターの消費電力も飛躍的に増大しています。既存の電力インフラや電力会社によるグリッドアップグレードは、その需要増加のペースに追いつかず、しばしば数年の遅延が発生しています。この「電力の逼迫（エナジークランチ）」は、AIデータセンターのさらなる発展を阻害する重大な課題となっています。

データセンター向けバッテリー貯蔵の革新と大規模展開

この電力課題を解決するため、バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）は、AIデータセンターの信頼性と効率性を高める上で重要な役割を果たすと期待されています。米国では、2024年末までに運用可能なバッテリー貯蔵容量が26GWに達し、さらに18GWが系統接続に向けて進行中であり、このような大規模な展開がAIデータセンターの容量問題に貢献しています。

- **Electric Eraの「CoPower Platform」**：シアトルのEVスタートアップであるElectric Eraは、データセンター向けに特別に設計されたバッテリーシステム「CoPower Platform」を発表しました。このプラットフォームは、電力会社のグリッドアップグレードに伴う長期的な遅延（通常5年以上）を回避し、わずか12～18ヶ月で迅速なシステム設置を可能にします。LG Energy Solution製のバッテリーセルを使用し、2.5MWのモジュール型ビルディングブロックで提供され、100MW以上の貯蔵容量に拡張可能です。
- **EnbridgeとMetaの連携**：カナダのエネルギー企業Enbridgeは、テクノロジー大手Metaのデータセンター向けに、ワイオミング州で365MWの太陽光発電と1.6GWhのバッテリー貯蔵を組み合わせた「Cowboyプロジェクト」を開発しています。これは、再生可能エネルギーと大規模貯蔵を組み合わせることで、データセンターに持続可能で安定した電力供給を確保するものです。EnbridgeとMetaのパートナーシップは、北米全体で約1.6GWの契約済みクリーンエネルギー容量に達しています。
- **オフグリッドソリューション**：SAVRNのような企業は、6～12ヶ月でオンサイト電源とバッテリー貯蔵を備えたモジュール型コンピュータポッドを導入できるオフグリッドのAIインフラキャンパスモデルを展開しています。これにより、電力網への依存度を低減し、設置時間の短縮を実現しています。

将来展望と市場への影響

AIデータセンターの電力需要は今後も増加の一途を辿ると予想されており、バッテリー貯蔵システムは、この需要に対応するための重要なソリューションとしてその価値を高めています。ユーティリティースケールの4時間リチウムイオンバッテリー貯蔵の設置コストが2024年に約290ドル/kWhに低下していることも、データセンターにおけるBESS導入をさらに促進する要因となります。

これらの革新的なアプローチは、AI技術の発展を支えるだけでなく、電力インフラの分散化とレジリエンス強化にも寄与し、より持続可能で効率的なデジタル経済の基盤を築くことでしょう。電力会社との連携、再生可能エネルギーとの統合、そして迅速な展開能力が、今後のデータセンター向けBESS市場の主要な動向となるでしょう。

元記事: <https://www.geekwire.com/2026/ev-startup-electric-era-launches-battery-systems-to-tackle-data-center-energy-crunch/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Adani Green Energy、インドKhavdaでメガバッテリー貯蔵プロジェクトを稼働

公開日 2026年05月26日 Chemical Industry Digest インド



概要

Adani Green Energy Limited (AGEL)は、インドのKhavdaにある大規模再生可能エネルギー複合施設で、メガバッテリー貯蔵プロジェクトを稼働させました。このユーティリティースケールBESSプロジェクトは、建設開始からわずか10ヶ月で完了し、総運用貯蔵容量は3.37GWhに達します。AGELは、Khavdaに建設中の30GW複合施設の一部として、2027会計年度中にさらに10GWh以上のバッテリー貯蔵容量を追加し、今後5年間で合計50GWhに拡大する計画です。

背景：インドの再生可能エネルギーとエネルギー貯蔵の戦略

インドは、急速な経済成長と人口増加に伴い、電力需要が大幅に増加しています。同時に、気候変動対策とエネルギー自給率向上を目指し、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。しかし、再生可能エネルギーの変動性は、電力システムの安定性に課題をもたらすため、大規模なバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の展開が、安定した電力供給とグリッドの近代化に不可欠とされています。

Adani Green EnergyによるKhavdaプロジェクトの概要

Adani Green Energy Limited (AGEL)は、インドのグジャラート州Khavdaにある世界最大級の再生可能エネルギー複合施設において、画期的なメガバッテリー貯蔵プロジェクトを稼働させました。このプロジェクトは、インドのクリーンエネルギー移行における重要なマイルストーンとなります。

- **迅速な建設と規模:** このユーティリティースケールBESSプロジェクトは、オンサイトでの建設開始からわずか10ヶ月という驚異的な速さで完了しました。総運用貯蔵容量は3.37GWhに達し、インドにおける最大級のバッテリー貯蔵施設の一つとなります。
- **Khavda複合施設の一部:** Khavdaでは、AGELが30GWという途方もない規模の再生可能エネルギー複合施設を建設しており、既にそのうち約9.9GWが稼働中です。このバッテリー貯蔵プロジェクトは、この巨大な複合施設で生成される再生可能エネルギーの統合と安定化に不可欠な役割を果たします。
- **将来の拡張計画:** AGELは、2027会計年度中にさらに10GWh以上のバッテリー貯蔵容量を追加し、今後5年間で合計50GWhに拡大するという野心的な計画を掲げています。これは、同社がエネルギー貯蔵を将来の成長戦略の核心と見なしていることを示しています。

市場への影響と将来展望

Khavdaでのメガバッテリー貯蔵プロジェクトの稼働は、インドの電力システムの柔軟性と信頼性を劇的に向上させます。これにより、再生可能エネルギーの導入拡大がさらに加速し、日中の余剰電力を貯蔵してピーク需要時に供給することで、電力網の混雑緩和と安定化に貢献します。

AGELの大規模な投資と迅速な展開は、インドがエネルギー貯蔵分野で世界的なリーダーシップを確立しようとしていることを示唆しています。今後、このような大規模BESSプロジェクトは、電力価格の安定化、再生可能エネルギーの収益性向上、そしてインドの持続可能なエネルギー未来の実現に向けた重要な柱となるでしょう。

元記事: <https://chemindigest.com/agel-commissions-mega-battery-storage-project-at-khavda/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

RWE、オーストラリア初の8時間持続バッテリーシステムをNSW州で本格稼働承認

公開日 2026年05月28日 SolarQuarter オーストラリア



概要

RWEは、ニューサウスウェールズ州のLimondale BESS（バッテリーエネルギー貯蔵システム）のフル稼働承認を取得しました。このシステムは144基のテスラMegapacksで構成され、100MWで充電し50MWで放電できる設計です。400MWh以上の貯蔵容量を持ち、8時間以上の最大放電を維持できる、オーストラリアで現在稼働している最長期間のバッテリーとなります。この承認は、同国の電力網の安定化と再生可能エネルギー統合を促進します。

背景：オーストラリアの電力網における再生可能エネルギー統合の課題

オーストラリアは、特にニューサウスウェールズ州において、石炭火力発電所の段階的な廃止と再生可能エネルギーへの移行を進めています。この移行は、電力供給の安定性、特に再生可能エネルギーの変動性への対応という課題を伴います。長時間のエネルギー貯蔵システムは、日中の太陽光発電や風力発電の余剰電力を貯蔵し、ピーク需要時や夜間に供給することで、この課題を克服し、電力網の信頼性を高める上で極めて重要です。

RWE Limondale BESS：8時間持続の画期的なシステム

ドイツのエネルギー大手RWEは、ニューサウスウェールズ州に位置するLimondaleバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）のフル稼働承認を電力網運用者から取得しました。これは、オーストラリアにおけるエネルギー貯蔵技術の重要な進展を示すものです。

- **システム構成と性能:** Limondale BESSは、テスラ製のMegapacksを144基使用して構築されており、特筆すべきは、100MWで充電し、50MWで放電するというユニークな設計です。これにより、8時間以上という長期間にわたる最大放電を維持することが可能です。貯蔵容量は少なくとも400MWhに達し、これは現在オーストラリアで稼働しているバッテリー貯蔵システムの中で最長の放電期間を誇ります。
- **運用承認の意義:** このフル稼働承認は、Limondale BESSがオーストラリアの厳格な電力網要件を満たしていることを意味し、電力系統運用者が再生可能エネルギーの統合を支援するための重要なツールとして利用できるようになります。

市場への影響と将来展望

Limondale BESSの稼働は、ニューサウスウェールズ州および広範なオーストラリアの電力市場に多大な影響を与えます。長時間持続型バッテリーは、再生可能エネルギーの出力変動を平滑化し、容量市場において信頼性の高い供給能力を提供することで、電力価格の安定化と卸売市場の効率化に貢献します。また、老朽化した石炭火力発電所の閉鎖に伴う供給ギャップを埋める上で不可欠な役割を果たします。

このプロジェクトは、他の開発業者にとっても、長時間のエネルギー貯蔵ソリューションへの投資を促す強力なシグナルとなります。オーストラリアは、再生可能エネルギーの導入目標を達成し、安定したクリーンエネルギー供給を実現するために、今後もこのような先進的なBESS技術の導入を加速していくと予想されます。

元記事: <https://solarquarter.com/2026/05/28/rwe-receives-final-approval-to-operate-australias-first-eight-hour-battery-system-at-full-capacity-in-new-south-wales/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

チリ、大規模バッテリー蓄電システムの導入を加速：国内目標を早期達成

公開日 2026年05月28日 Energy-Storage.News, BIOPOWER ESS チリ



概要

チリはエネルギー貯蔵システムの導入を急速に進めており、2026年3月末までに2GWの目標を前倒しで達成しました。現在、4.597GW/18.780GWhに上る38のシステムが建設中で、2050年の6GW目標も早期達成の見込みです。特に、ContourGlobalの「Victor Jara」プロジェクト（231MW太陽光、200MW/1.3GWh BESS）が稼働を開始し、6.5時間の持続放電能力を持つラテンアメリカ最長のBESSとして注目されています。

背景：再生可能エネルギーと系統安定化の二重課題

チリは、豊富な太陽光資源を活用し、大規模な再生可能エネルギー導入を進めていますが、これに伴い電力系統の安定化が喫緊の課題となっています。特に、太陽光発電の出力が低下する夜間への電力シフトや、日中の出力抑制、さらにはマイナス価格リスクの軽減が求められています。このため、バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）は、再生可能エネルギーの統合と系統の柔軟性向上に不可欠なソリューションとして位置づけられています。

チリの積極的な導入戦略と目標達成

チリのエネルギー省が2026年3月に発表した報告書によると、同国はエネルギー貯蔵システムの導入において目覚ましい進展を遂げています。既に運用可能なエネルギー貯蔵容量は4.597GWに達し、さらに4.597GW/18.780GWhという大規模な38のシステムが現在建設中です。

- **目標の早期達成:** チリは当初2026年中に2GWのエネルギー貯蔵目標を設定していましたが、これを2026年3月31日に前倒しで達成しました。さらに、2050年までに6GWとする長期目標も、現在の建設ペースから見て2026年末または2027年初頭までに達成される見込みです。
- **主要プロジェクトの稼働:** 2026年3月には、ContourGlobalがチリで「Victor Jara」ソーラープラスストレージプロジェクト（231MW太陽光発電と200MW/1.3GWhのバッテリーエネルギー貯蔵システムを組み合わせ）を商業運転開始しました。このBESSは6.5時間の持続放電が可能であり、世界でも有数の長時間型ユーティリティスケールBESSプロジェクトの一つとして、ラテンアメリカでは現在最長期間稼働しているものとして注目されています。その他、BESS PFV Andes III – Etapa I（171MW/514MWh）も同月に稼働を開始しました。

市場への影響と将来展望

チリにおける大規模BESSの積極的な導入は、再生可能エネルギーの不安定性を克服し、電力供給の信頼性を高める上で極めて重要です。長時間放電が可能なBESSは、ピーク需要時の供給を補完し、再生可能エネルギーのグリッド統合を大幅に改善します。これにより、チリはクリーンエネルギーへの移行を加速させ、電力市場の効率性を向上させることが期待されます。

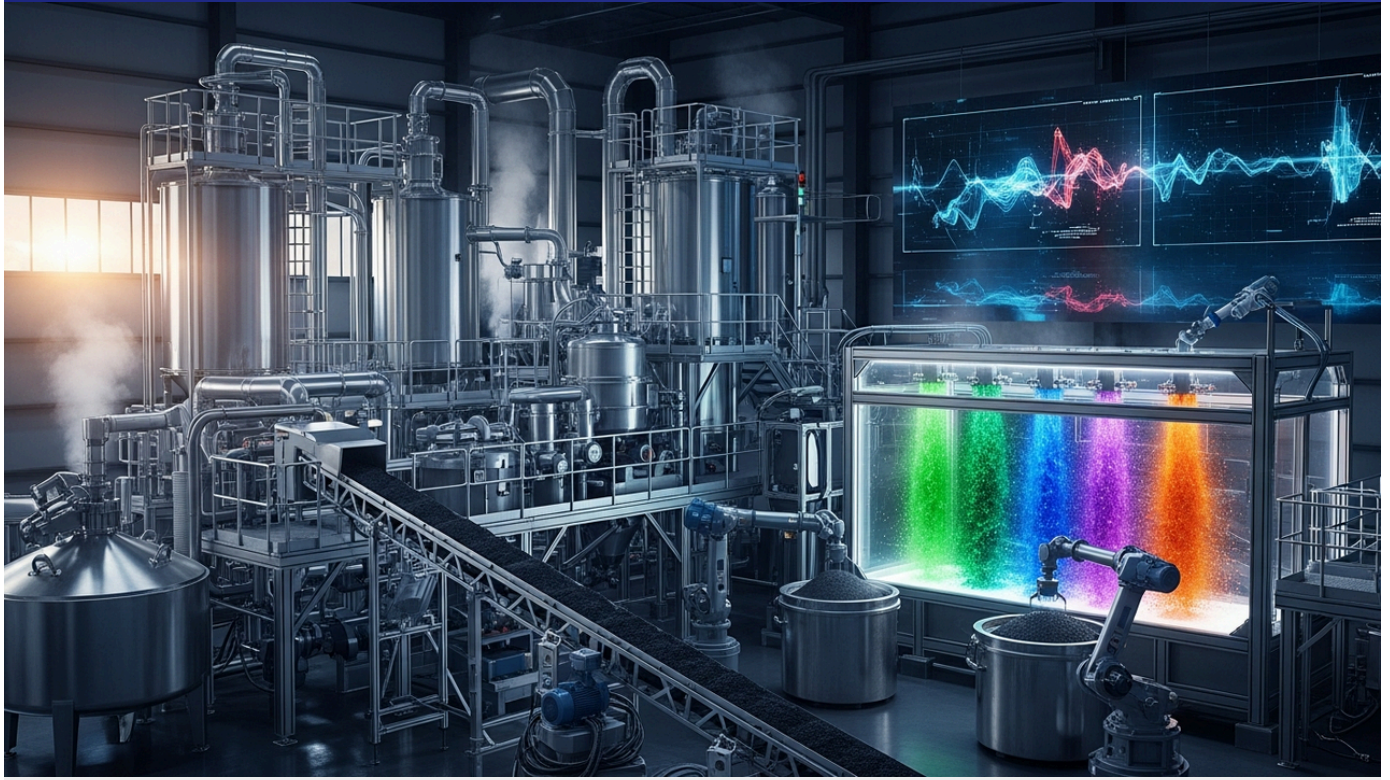
この動きは、他のラテンアメリカ諸国や、同様に再生可能エネルギー導入を強化している世界各地の地域にとっても、モデルケースとなり得ます。チリの成功は、明確な政策目標と民間部門の積極的な投資が相まって、どのようにして大規模なエネルギー転換を迅速に進められるかを示す好例と言えるでしょう。

元記事: <https://www.energy-storage.news/contourglobal-brings-online-231mw-solar-1-3gwh-bess-in-chile/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Itronics、アルカリ電池ブラックマスから重要鉱物回収事業を開始

公開日 2026年05月21日 Morningstar アメリカ



概要

Itronics Inc.は、使用済みアルカリ電池のブラックマスから亜鉛、二酸化マンガン、カリウム、炭素といった重要鉱物を回収する事業を開始しました。回収された鉱物の一部は自社のGOLD'n GRO肥料の生産に利用され、残りは独立した製品として販売されます。同社は二酸化マンガンのパイロット生産を開始し、炭素の回収評価も進めています。この取り組みは、廃棄物削減と資源循環に貢献します。

詳細

背景：電池廃棄物からの資源回収の重要性

使用済み電池の量は世界的に増加しており、特にアルカリ電池のような一次電池も大量に廃棄されています。これらの電池には、亜鉛やマンガンといった有用な金属が含まれていますが、適切なリサイクルが行われないと環境汚染の原因となり、貴重な資源が失われます。資源の持続可能な利用と環境負荷の低減のためには、使用済み電池から重要鉱物を効率的に回収する技術が不可欠とされています。

Itronicsによるアルカリ電池ブラックマスからの重要鉱物回収

Itronics Inc.は、この課題に対応するため、アルカリ電池の「ブラックマス」（使用済み電池を破碎・選別して得られる粉末状の混合物）から重要鉱物を回収する新たな事業を開始しました。この革新的なプロセスは、廃棄物から価値を創造し、循環経済に貢献します。

- **回収される鉱物:** Itronicsは、ブラックマスから主に亜鉛、二酸化マンガン、カリウム、および炭素を回収します。これらは、産業界で需要の高い重要な資源です。
- **回収された鉱物の活用:** 回収された鉱物の一部は、Itronicsが製造する液体肥料ブランド「GOLD'n GRO」の生産に再利用されます。これにより、肥料製造における新規資源の調達を削減し、製品の持続可能性を高めます。残りの回収鉱物は、独立した重要鉱物製品として市場に販売されます。
- **パイロット生産と評価:** 同社はすでに二酸化マンガンのパイロットスケールでの生産を開始しており、また炭素の回収可能性についても評価を進めています。この段階的なアプローチは、技術の確実な商業化を目指すものです。

環境への影響と将来展望

Itronicsのこの事業は、アルカリ電池の廃棄物を削減し、埋め立て地の負担を軽減するという点で、環境保護に大きく貢献します。また、新規採掘の必要性を減らすことで、関連する環境破壊やエネルギー消費を抑制します。重要鉱物の国内供給源を確保することは、サプライチェーンの安定性向上にも寄与し、経済的な持続可能性も高めます。

この種の技術は、将来的にリチウムイオン電池だけでなく、多様な種類の電池リサイクルへと応用範囲を広げる可能性を秘めており、より広範な循環型社会の実現に向けた重要な一歩となるでしょう。

元記事: <https://www.morningstar.com/news/accesswire/1168815msn/itronics-launches-critical-minerals-recovery-operation-from-alkaline-battery-black-mass-expands-goldn-gro-fertilizer-production-capacity>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

バッテリーリサイクル向け湿式浸出試薬市場、2035年までに大幅成長予測

公開日 2026年05月26日 IndexBox アメリカ



概要

IndexBoxの調査によると、リチウムイオン電池スクラップ量の増加に伴い、バッテリーリサイクル向けの湿式浸出試薬市場は2035年までに大きく成長すると予測されています。特にブラックマス浸出は試薬需要の15%を占め、急速に拡大。この成長は、高い金属回収率（95%以上）を維持しつつ、試薬消費と廃棄物を最小限に抑える技術的進歩によって推進されます。世界のブラックマス生産量は、2025年の15万トンから2035年には80万トン以上に増加する見込みです。

詳細

本記事はIndexBoxが発行した市場調査レポートの概要紹介です。

レポート概要

IndexBoxによるこの市場調査レポートは、バッテリーリサイクル分野における湿式浸出試薬市場の将来予測に焦点を当てています。特に、電気自動車（EV）用バッテリーの普及とそれに伴う使用済みリチウムイオン電池（LIB）スクラップ量の急増が、この市場を牽引する主要因として分析されています。レポートは、2035年までの市場規模、成長率、主要なトレンド、および試薬需要の動向を詳細に評価しています。

主要な調査結果

- **市場の成長予測:** バッテリーリサイクル向けの湿式浸出試薬市場は、リチウムイオン電池スクラップの増加と、循環経済の推進という背景のもと、2035年までに新たな高みに達すると予測されています。この成長は、効率的な金属回収と環境負荷の低減に対する需要によって強力に推進されています。
- **ブラックマス浸出の重要性:** レポートは、ブラックマス（使用済みLIBを破碎・分離して得られる混合物）からの浸出プロセスが、現在、湿式浸出試薬の総需要の15%を占め、今後さらに急速に成長すると指摘しています。これは、リサイクル業者がブラックマスを湿式冶金処理の主要な投入材として標準化しているためです。
- **技術的推進要因:** 浸出試薬の需要は、コバルトやニッケルで通常95%以上という高い金属回収率を達成しつつ、試薬消費量と廃棄物発生を最小限に抑える必要性によって推進されています。これにより、リサイクルプロセスの効率性と持続可能性が向上します。
- **ブラックマス生産量の増加:** 世界のブラックマス生産量は、2025年の約15万トンから、2035年には80万トン以上に増加すると予測されており、これが浸出試薬市場の成長を直接的に刺激するでしょう。

発行会社について

IndexBoxは、グローバル市場データと分析を提供する大手企業であり、多岐にわたる産業分野の市場調査レポートや統計を提供しています。信頼性の高いデータと深い洞察を通じて、企業が戦略的な意思決定を行うための情報基盤を構築する支援をしています。

元記事: <https://www.indexbox.io/blog/hydrometallurgical-leaching-reagents-for-battery-recycling-market-forecast-points-higher-toward-2035-driven-by-ev-battery-circularity-mandates/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

Redwood Materials、EVバッテリーリサイクル加速のため3.5億ドルを調達

公開日 2026年05月27日 drivtu.com アメリカ



概要

Redwood Materialsは、EVバッテリーリサイクルの加速を目指し、3億5000万ドルの資金調達を確保しました。同社のネバダ州にある施設は、年間10万トンのバッテリー材料を処理できる世界最大級のリサイクル工場の一つですが、この新たな資金でさらなる拡張と処理能力の向上が図られます。Redwoodのリサイクルプロセスは、貴重な材料を回収し、新規採掘の必要性を減らすことで、バッテリー生産の環境負荷を大幅に削減します。

背景：EV普及に伴うバッテリーリサイクルの重要性

電気自動車（EV）の普及が世界的に加速する中で、使用済みEVバッテリーの適切な処理とそこからの貴重な材料回収は、環境保護と資源の持続可能性確保の観点から喫緊の課題となっています。バッテリー製造にはリチウム、ニッケル、コバルトなどの希少金属が使用されており、これらの資源の新規採掘は環境負荷が高いだけでなく、サプライチェーンの地政学的リスクも伴います。そのため、EVバッテリーリサイクルは、循環経済の実現と資源の安定供給に不可欠な要素として、その重要性を増しています。

Redwood Materialsによるリサイクル事業の拡大と資金調達

バッテリーリサイクル分野のリーディングカンパニーであるRedwood Materialsは、EVバッテリーリサイクル事業のさらなる加速に向けて、3億5000万ドルの資金調達を成功裏に完了しました。この投資は、同社の事業拡大と技術革新を後押しするものです。

- **世界最大級の施設:** Redwood Materialsは、米国ネバダ州に年間10万トンものバッテリー材料を処理できる世界最大級のリサイクル工場を運営しています。この施設は、使用済みEVバッテリーや製造工程で発生するスクラップから、高純度のバッテリーグレード材料を回収する能力を持っています。
- **資金使途と処理能力向上:** 今回調達された新たな資金は、このネバダ州施設のさらなる拡張と、増大するバッテリーリサイクル需要に対応するための処理能力の向上に充てられます。これにより、Redwood Materialsは、より多くのバッテリーを効率的にリサイクルできるようになります。
- **リサイクルプロセスの利点:** Redwood Materialsのリサイクルプロセスは、従来の採掘・精製に比べて、温室効果ガス排出量を大幅に削減し、エネルギー消費量も抑制します。同社は、クローズドループ型のサプライチェーンを構築し、回収した材料を新たなバッテリー製造に直接供給することで、環境負荷の低減と資源の循環を最大化することを目指しています。

市場への影響と将来展望

Redwood Materialsの資金調達と事業拡大は、EVバッテリーリサイクル市場の成長性と重要性を明確に示しています。同社の取り組みは、新規採掘の必要性を減らし、バッテリー生産の環境フットプリントを大幅に削減することで、EV業界全体の持続可能性向上に貢献します。

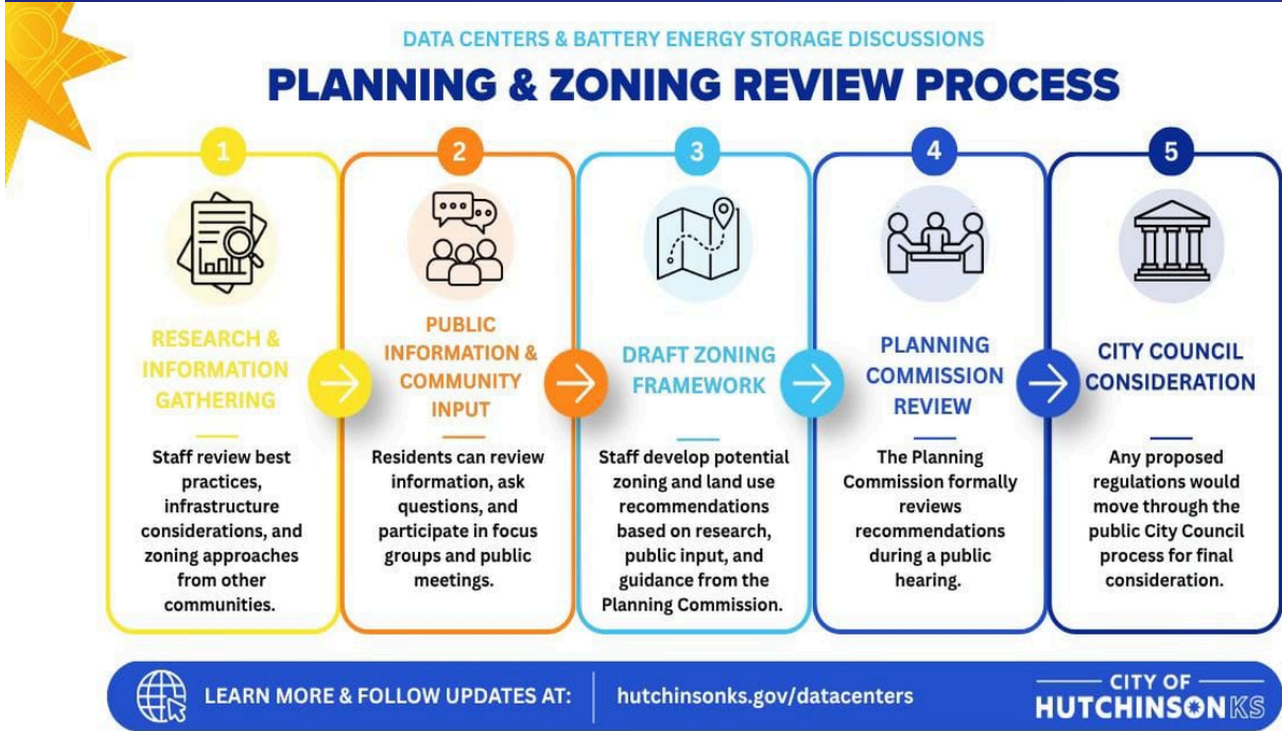
今後、EVの普及に伴い、リサイクルされるバッテリーの量は指数関数的に増加すると予想されており、Redwood Materialsのような企業が果たす役割はますます大きくなるでしょう。効率的で経済的なリサイクル技術の確立は、将来のバッテリーサプライチェーンの強靱化と、真の循環型社会の実現に向けた鍵となります。

元記事: <https://drivtu.com/redwood-materials-secures-350m-funding-boost-to-accelerate-ev-battery-recycling-revolution/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)

米国各地でバッテリー貯蔵施設に対する地域住民の懸念とゾーニング規制が強化

公開日 2026年05月27日 Citizen Journal, Platts アメリカ



概要

米国各地でバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の建設に対する地域住民の反対運動が拡大しており、火災リスク、環境への影響、緊急対応体制への負担が懸念されています。ハッチンソン市はデータセンターとBESSのゾーニングに関する公開審査を開始し、住宅地での施設開設を禁止する一時規制を採択。ニューヨーク州アディロンダック公園では、住民の強い反対を受け、BESSプロジェクトの建設が裁判官命令で一時停止されました。

背景：クリーンエネルギー移行の影と地域社会の懸念

再生可能エネルギーの導入を加速させる中で、その変動性を補完するバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）は不可欠なインフラとなっています。しかし、その建設が地域社会に与える潜在的な影響、特に安全性と環境面への懸念が、米国各地で顕在化し、BESSプロジェクトへの反対運動や厳格なゾーニング規制の動きが広がっています。これは、クリーンエネルギー移行の恩恵と、地域社会の利益・安全性のバランスをどう取るかという、新たな課題を提起しています。

ゾーニング規制の強化と住民運動の広がり

いくつかの地域では、バッテリー貯蔵施設に対するコミュニティの懸念に対応するため、自治体が具体的な行動を起こしています。

- **ハッチンソン市の動き:** ハッチンソン市は、データセンターとバッテリー貯蔵システムのゾーニングに関する正式な公開審査を開始しました。市議会は、特に火災リスクや、これらの施設が消費する膨大な水・電力に対するコミュニティの懸念を受けて、一時的なゾーニング規制を全会一致で採択。この暫定条例は、住宅地におけるユーティリティースケールの技術およびバッテリー施設の開設を厳しく禁止し、新規開発には条件付き使用許可（Conditional Use Permit, CUP）の取得を義務付けています。これは、開発の無秩序な拡大を防ぎ、地域社会の意見を反映させるための重要な措置です。
- **アディロンダック公園での建設停止:** ニューヨーク州アディロンダック公園では、州内で初めて許可されたユーティリティースケールバッテリー貯蔵プロジェクトの建設が、裁判官の命令により一時的に停止されました。これは、地域住民からの強い反対が背景にあります。住民は、火災の危険性、自然環境への影響、そして小規模なボランティア消防署にとっての緊急対応負担の増大を懸念していました。この事例は、クリーンエネルギーインフラの建設において、地域社会が意思決定プロセスに十分に参与していると感じられるかどうか、プロジェクトの成否を分ける重要な要因であることを示しています。

影響と将来展望

これらの事例は、エネルギー移行が技術的な側面だけでなく、社会的な受容性という側面も持つことを明確に示しています。バッテリー貯蔵システムの安全性に対する懸念は、業界が技術的対策を強化するだけでなく、地域社会との透明なコミュニケーションと合意形成プロセスを重視する必要があることを強調しています。

将来的に、BESSの導入を円滑に進めるためには、開発業者や政策立案者が、初期段階から地域住民の懸念に耳を傾け、適切な場所選定、安全基準の確立、緊急対応計画の策定、そして視覚的・環境的影響の緩和策を講じることが不可欠となるでしょう。ゾーニング規制の強化は、クリーンエネルギーインフラの持続可能な展開を実現するための、避けられないステップとなる可能性があります。

元記事: <https://www.citizenjournal.us/hutchinson-launches-public-review-for-data-center-battery-storage-zoning/>

収集日: 2026年05月29日 | 自動記事収集・翻訳システム (Gemini API使用)